広域ごみ処理施設の周辺整備は

谷 新一 議員

問 広域ごみ処理施設整備に関する協定書にうたわれる「福岡江川脇の道路用地に湧水を利用できる施設」とは、どのようなものを考えているか。

答 現時点では具体化していないが、早い時期に具体化するよう清掃センター対策協議会と引き続き協議していく。

問 福岡江川の湧水群を周辺地域と一体となって活用する面的整備事業の考えは。

答 今後、周辺地域とともに親水空間の保全と活用を進めるため研究を行っていく必要がある。

駒西小学校周辺の安全対策を

問 駒西小学校周辺の交通安全対策として市道第262号線の歩道拡幅の予定は。

答 来年度実施するふじみ野市総合都市交通体系調査の結果を踏まえ、整備手法等を検討する。

旧児童館脇の交差点に信号機設置を

問 県道東大久保ふじみ野線と市道第282号線（旧第3児童館脇の道路）の丁字交差点に信号機を設置する予定は。

答 東入間警察署に「押しボタン式信号機」の設置要望を既に行っているが、引き続き要望していく。

より適正な債権管理を

小林憲人 議員

問 すべての会計の未収金額は約35億円。このうち市税を除いた税外債権は約23億円になる。債権回収の新たなセクションや徴収の一元化、債権管理条例の制定が必要では。

答 県内先進地の状況や横断的組織も視野に入れ検討する。その中で債権管理条例も検討する。

「学ぶ」と「働く」をつなぐ教育を

問 職業体験だけではなく、もう一歩進んだキャリア教育が必要では。

答 キャリア教育の効果を高めるため、キャリア教育コーディネーターの活用を考慮し、生徒の持つ多様な能力を発揮させたい。また、教員の研修会も検討する。

つながり強化を

問 高齢者が紙芝居や竹とんぼづくりを子どもに教えることで、多世代間や地域とのつながりを図っては。

答 多世代間交流は重要と考える。学校の余裕教室などを活用した開催を研究したい。

有効な誘致戦略を

問 埼玉県では、先端産業創造プロジェクトと絡めた助成金がある。当該プロジェクトや助成金と絡めた企業誘致の展開を。

答 プロジェクトに合致したような企業誘致を積極的に進め、制度を最大限活用していきたい。

企業誘致候補の国道254号バイパス沿い

今後の保育所整備計画は

伊藤初美 議員

問 保育所入所希望者が1年間で150人増えている。今後3年間の保育所整備計画は。

答 平成27年度に4園整備を予定しているが、その後の整備計画はない。しかし、保育所はまだ不足しているので、申し込み状況や転入児童数を注視し、検討していく。

問 公立保育所のあり方についての考えは。

答 公立も民間も同じ認可保育所として、児童福祉法第24条が求める保育を行うものと考えている。

住み続けられる家賃補助を

問 家賃が高いために、霞ケ丘・上野台団地から転居する高齢者が増加している。家賃補助をできないか。

答 貸し主である都市再生機構で行われるべきであり、補助は考えていない。

校庭の砂ぼこり対策は

問 校庭の土の入れ替えやスプリンクラーの設置をしては。

答 多額の経費が必要となる。砂ぼこり対策としては、各学校で散水や塩化カリウムの散布をしている。

三ケ島街道の歩道整備

問 三角小学校の通学路として、歩道が狭く危険である。できるところから歩道の拡幅ができないか。

答 学校と協議しながら、県にガードレールの設置や道路拡幅を引き続き要望していく。

歩道の狭い三ケ島街道

交通権を保障するための財源拡充は

足立志津子 議員

問 運行改善の実施時期と、交通権を保障するための財源拡充は。

答 平成28年1月に実証運行の予定で、経費の効率化と事業の効果を考えて実施する。

指定管理者による市立図書館の管理

問 レファレンス業務、資料収集や歴史の継承など、「指定管理」で議会ごとに指摘してきた。今回の協定で改善がされているか。

答 従業員の雇用は会社内の問題なので、関知するものではない。

江川緑道整備

問 「江川緑道維持管理計画」策定時期は。また、当面の修繕はどうか。

答 いずれ進めたいと考えている。樹木剪定は実施していて、必要な場所の修繕も行っていく。

県道東大久保ふじみ野線の交通安全

問 県道東大久保ふじみ野線の交通安全対策は。

答 駒林ヤオコー前の交差点は、工作物撤去に入った。丸山踏切拡幅と、丸山踏切からかすが保育園までの歩道整備は、市としても県に働きかけている。

Wi-Fiスポット設置に関する対応

問 図書館などの公共施設や災害時の避難場所などへのWi-Fiスポット設置は。

答 設置に向けて、主な公共施設での利用率などを調査し、通信会社と協議する。

改修が待たれる江川緑道

低所得者の介護保険料負担軽減を

塚越洋一 議員

問 第6期介護保険計画で、介護保険料は低所得者の負担軽減を図るなど応能負担にすべき。5億円もの基金を抱えながら、保険料をなぜ上げるのか。

答 国の標準は9段階だが、当市は15段階にして低所得者の負担軽減を図った。

国保税の引き下げを

問 国保会計の基金が3億4千万円もあり被保険者一人あたりの基金残高が1万2千円あるのに、なぜ高すぎる国保税を引き下げられないのか。

答 将来にわたって持続可能な制度にしていくため、引き下げは難しい。基金は支払い資金の不足に充てるものである。

空き家対策

問 空き家対策特別措置法が施行されるので、市としても新たな展開を。

答 実態調査方法は国の動向を注視しながら、関係部署と協議・研究していく。

交通安全対策を

問 三芳スマートインターの大型車出入りは中止を要請すべきでは。

答 三芳町と連携をとりながら、検討していく。

問 「ゾーン30」実施の徹底を。

答 宅配業者には市が直接啓発していく。路面標示は市が警察と協議していく。